



報道関係者各位

平成26年10月31日

【照会先】

徳島労働局職業安定部職業対策課

課長 岩崎 公男

課長補佐 佐藤 桂子

高齢者対策担当官 森野 和人

電話 (088) 611-5387

平成26年「高年齢者の雇用状況」集計結果

～希望者全員65歳以上まで働ける企業は71.7%と前年比2.7ポイント上回る～

徳島労働局(局長:樋野浩平)は、高年齢者を65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況など、平成26年「高年齢者の雇用状況」(6月1日現在)の集計結果をまとめましたので、公表します。

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員31人以上の企業785社の状況をまとめたものです。なお、この集計では、従業員31人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

【集計結果の主なポイント】

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

高年齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は96.7% (前年比3.9ポイント増加) (表1)

- 中小企業は96.6% (同4.0ポイント増加)
- 大企業は98.0% (同2.1ポイント増加)

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は71.7% (同2.7ポイント増加) (表4)

- 中小企業では72.5% (同3.0ポイント増加)
- 大企業では60.8% (同0.4ポイント減少)

(2) 70歳以上まで働ける企業の割合は23.1% (同1.7ポイント増加) (表5)

- 中小企業では24.0% (同2.1ポイント増加)
- 大企業では9.8% (同4.5ポイント減少)

3 定年到達者に占める継続雇用者の割合

過去1年間の60歳定年企業における定年到達者(1,430人)のうち、継続雇用された人は1,130人(79.0%)、継続雇用を希望しない定年退職者は300人(21.0%)、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった人は0人(0.0%) (表7-1)

詳細は、次頁以下をご参照ください。

<集計対象>

常時雇用する労働者が31人以上の企業 785社

中小企業 (31~300人規模) : 734社

(うち31~50人規模 : 288社、51~300人規模 : 446社)

大企業 (301人以上規模) : 51社

1 高齢者雇用確保措置の実施状況

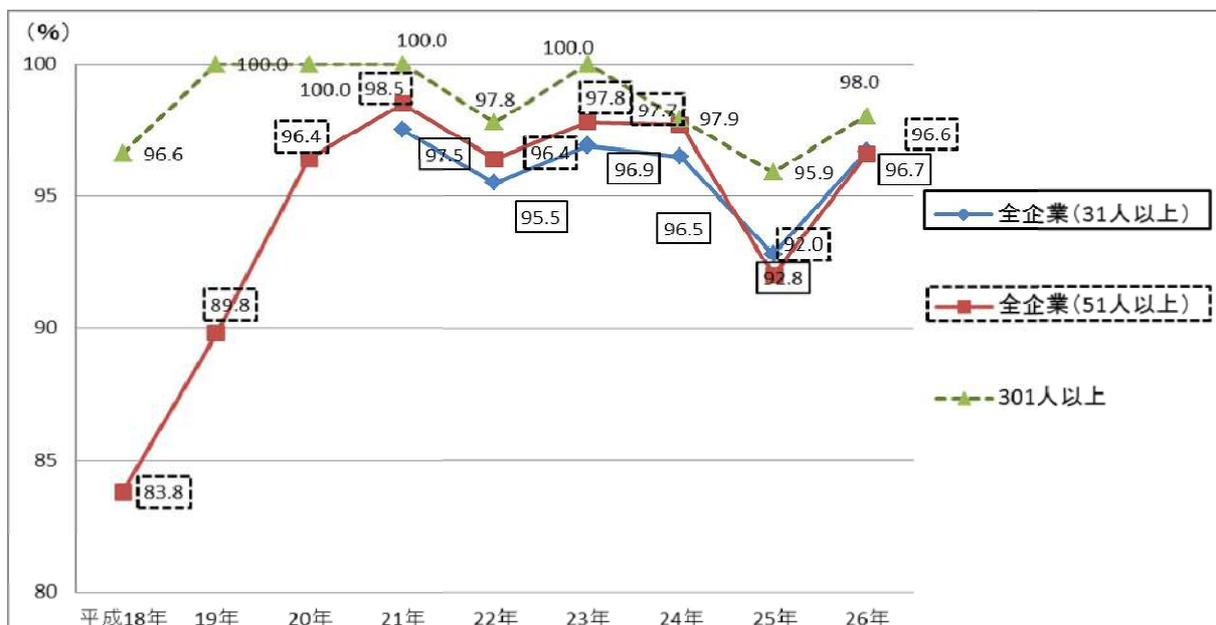
(1) 全体の状況

高齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という。）の実施済企業の割合は96.7%（759社）（前年比3.9ポイントの増加）、51人以上規模の企業で96.6%（480社）（同4.6ポイントの増加）となっている。

雇用確保措置が未実施である企業の割合は3.3%（26社）（同3.9ポイントの減少）、51人以上規模企業で3.4%（17社）（同4.6ポイントの減少）となっている。（表1）

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では98.0%（50社）（前年比2.1ポイントの増加）、中小企業では96.6%（709社）（同4.0ポイントの増加）となっている。（表1）



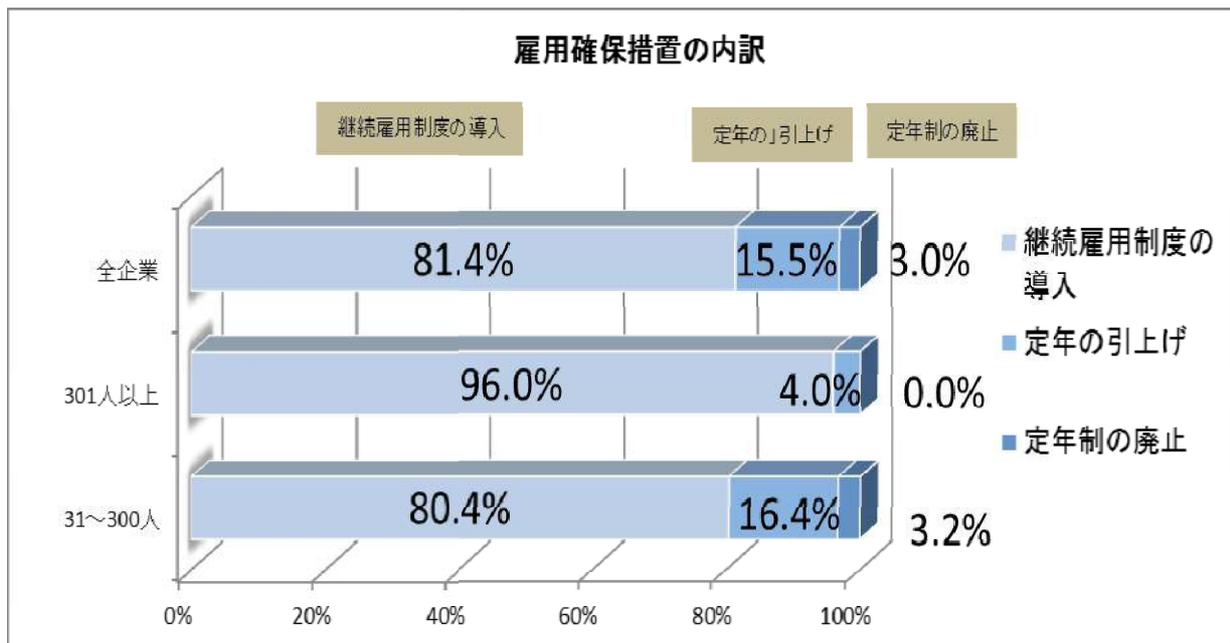
※ 平成25年4月に制度改正（継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止）があったため、平成24年と25年の数値は単純比較できない。

(3) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ① 「定年の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は3.0%（23社）（同0.8ポイント減少）、
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は15.5%（118社）（同0.3ポイントの増加）、
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は81.4%（618社）（同0.4ポイントの増加）

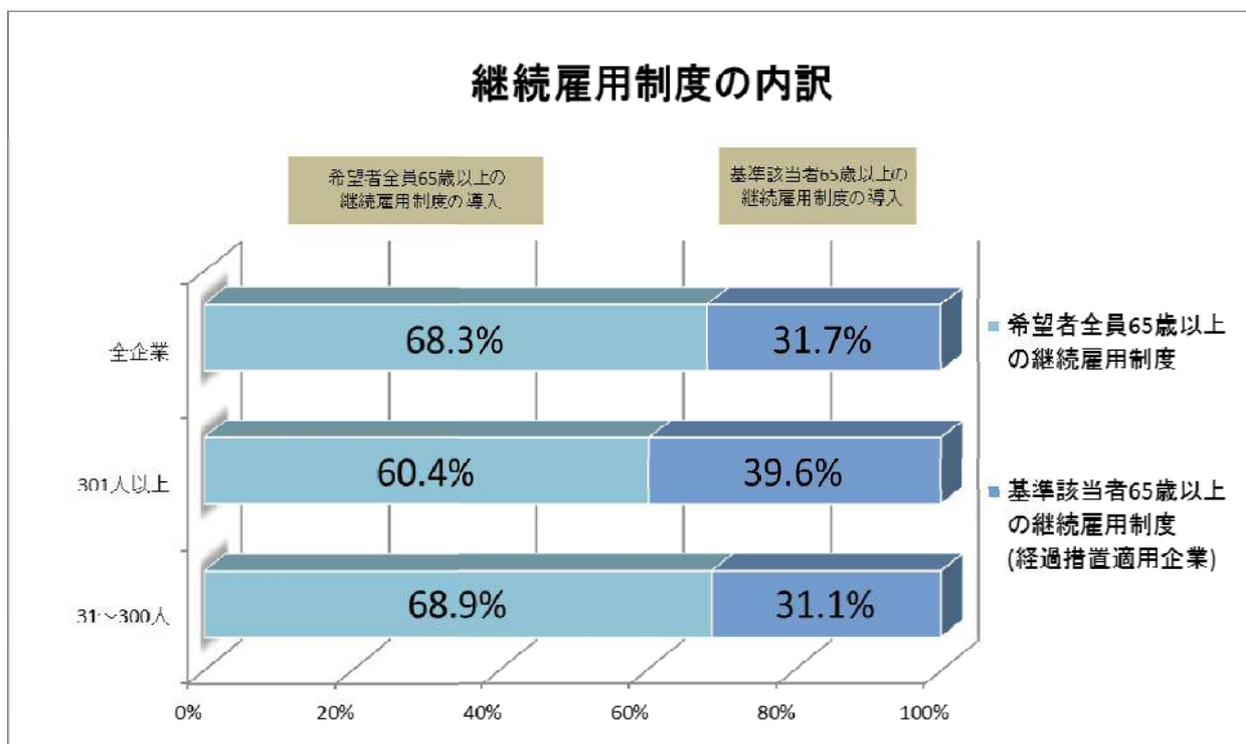
となっており、定年制度（①②）により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度（③）により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。（表3-1）



(4) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(618社)のうち、

- ① 希望者全員を対象とする65歳以上の継続雇用制度を導入している企業は68.3%(422社)(同0.1ポイント減少)、
- ② 高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は31.7%(196社)(同0.1ポイント増加)。(表3-2)



(5) 継続雇用先の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業（618社）の継続雇用先について、自社のみである企業は95.3%（589社）、自社以外の継続雇用先（親会社・子会社、関連会社等）のある企業は4.7%（29社）となっている。（表3-3）

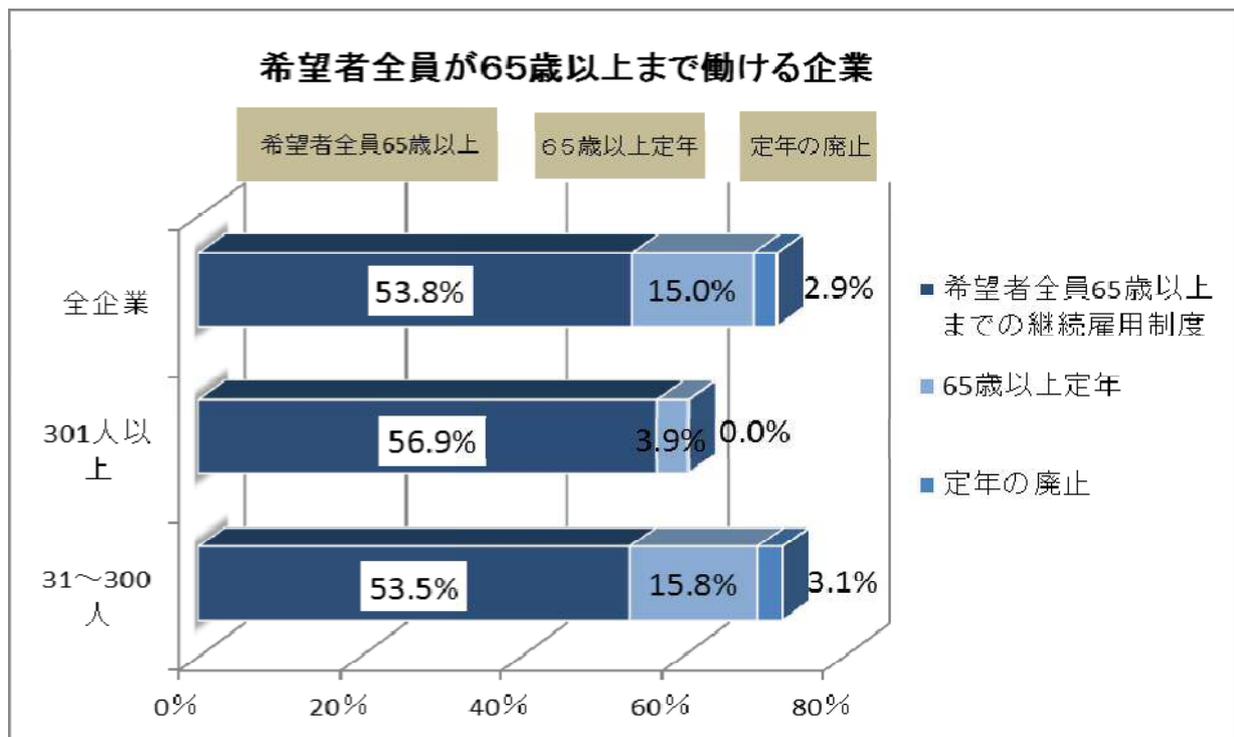
2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等について

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が65歳以上まで働ける企業は563社（対前年差38社増加）、割合は71.7%（同2.7ポイント増加）となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では532社（同37社増加）、72.5%（同3.0ポイント増加）、
- ② 大企業では31社（同1社増加）、60.8%（同0.4ポイント減少）、となっており、制度改正により大幅に増加している。（表4）

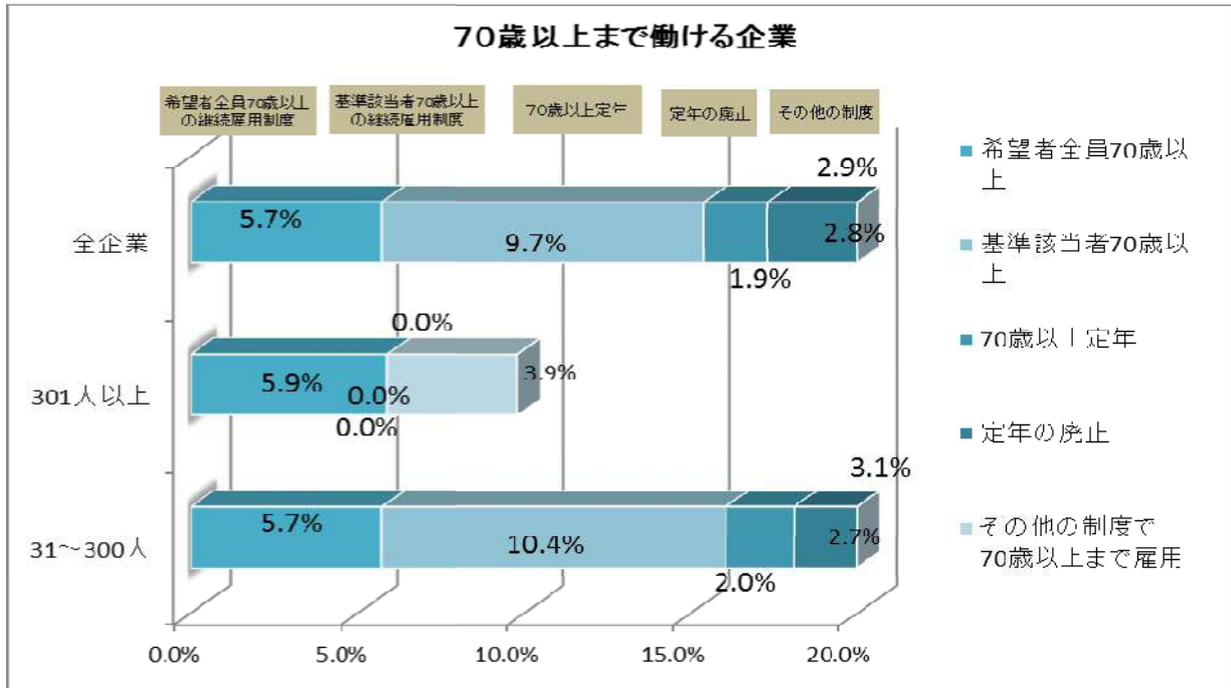


(2) 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業は、181社（同18社増加）、割合は23.1%（同1.7ポイントの増加）となっている。

企業規模別に見ると、

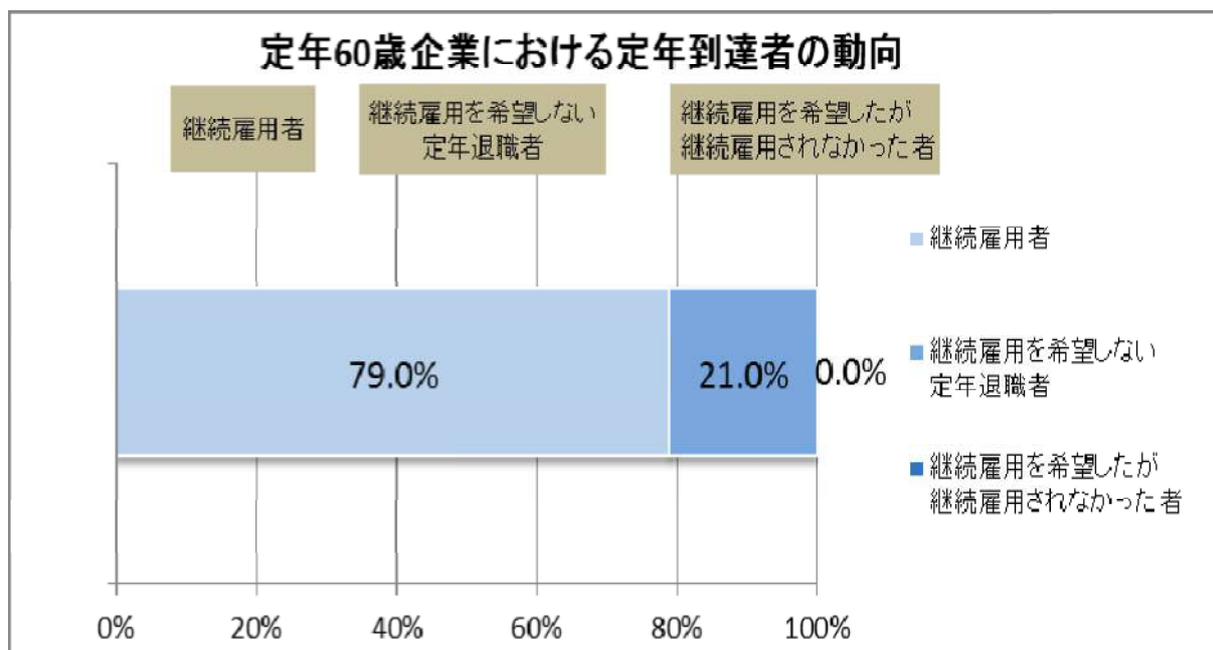
- ① 中小企業では176社（同20社増加）、24.0%（同2.1ポイント増加）、
- ② 大企業では5社（同2社減少）、9.8%（同4.5ポイント減少）、となっている。（表5）



3 定年到達者の動向について

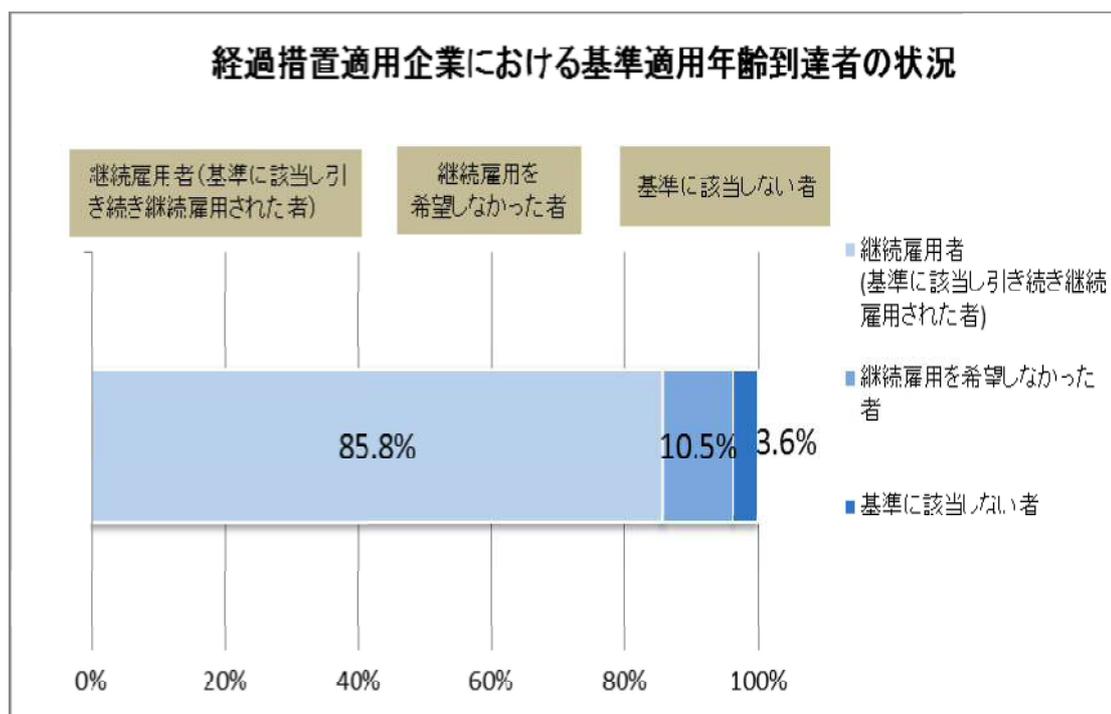
(1) 定年到達者の動向

過去1年間(平成25年6月1日から平成26年5月31日)の60歳定年企業における定年到達者(1,430人)のうち、継続雇用された者は1,130人(79.0%) (うち子会社・関連会社等での継続雇用者は25人)、継続雇用を希望しない定年退職者は300人(21.0%)、継続雇用を希望したが継続雇用をされなかった者は0人(0.0%)となっている。(表7-1)



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

平成 25 年 6 月 1 日から平成 26 年 5 月 31 日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢(61 歳)に到達した者(247 人)のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は 212 人(85.8%)、継続雇用の更新を希望しなかった者は 26 人(10.5%)、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は 9 人(3.6%)となっている。(表 7-2)



4 高年齢労働者の状況

(1) 年齢階級別の常用労働者数について

31 人以上規模企業における常用労働者数(98,714 人)のうち、60 歳以上の常用労働者数は 9,889 人で 10.0%を占めている。年齢階級別に見ると、60～64 歳が 6,816 人、65～69 歳が 2,378 人、70 歳以上が 695 人となっている。

(2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

51 人以上規模企業における 60 歳以上の常用労働者数は 8,373 人であり、雇用確保措置の義務化前(平成 17 年)と比較すると、4,979 人増加している。31 人以上規模企業における 60 歳以上の常用労働者数は 9,889 人であり、平成 21 年と比較すると、3,081 人増加している。(表 8)



5 今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置が未実施である企業(31人以上規模企業)が26社あることから、徳島労働局、ハローワークによる個別指導を引き続き実施し、早期解消を図る。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた取組

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の減少、団塊世代の65歳への到達等を踏まえ、年齢にかかわらず働ける社会の実現に向け、65歳までの雇用確保を基盤としつつ、「70歳まで働ける企業」の普及・啓発等に取り組む。

事業主団体、関係機関が開催する各種会議や研修会に参加し、生涯現役社会の実現に向けた周知・啓発等に取り組む。

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	709	(659)	25	(53)	734	(712)
	96.6%	(92.6%)	3.4%	(7.4%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	279	(278)	9	(18)	288	(296)
	96.9%	(93.9%)	3.1%	(6.1%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	430	(381)	16	(35)	446	(416)
	96.4%	(91.6%)	3.6%	(8.4%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	50	(47)	1	(2)	51	(49)
	98.0%	(95.9%)	2.0%	(4.7%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	759	(706)	26	(55)	785	(761)
	96.7%	(92.8%)	3.3%	(7.2%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	480	(428)	17	(37)	497	(465)
	96.6%	(92.0%)	3.4%	(8.0%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成25年6月1日現在の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

	①実施済企業割合		②未実施企業割合		
規模別	31~50人	96.9% (93.9%)	3.1%	(6.1%)	
	51~100人	95.1% (91.8%)	4.9%	(8.2%)	
	101~300人	98.8% (91.2%)	1.2%	(8.8%)	
	301~500人	96.6% (96.3%)	3.4%	(3.7%)	
	501~1,000人	100.0% (91.7%)	0.0%	(8.3%)	
	1,001人以上	100.0% (100.0%)	0.0%	(0.0%)	
	合計	96.7% (92.3%)	3.3%	(7.7%)	
産業別		31人以上	51人以上	31人以上	51人以上
	農、林、漁業	100.0% (81.8%)	100.0% (85.7%)	0.0% (18.2%)	0.0% (14.3%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0% —	#DIV/0! —	0.0% —	#DIV/0! —
	建設業	93.6% (95.1%)	88.9% (100.0%)	6.4% (4.9%)	11.1% (0.0%)
	製造業	96.6% (95.7%)	99.1% (96.9%)	3.4% (4.3%)	0.9% (3.1%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
	情報通信業	100.0% (84.6%)	100.0% (87.5%)	0.0% (15.4%)	0.0% (12.5%)
	運輸、郵便業	91.5% (84.6%)	84.6% (77.8%)	8.5% (15.4%)	15.4% (22.2%)
	卸売業、小売業	96.9% (93.9%)	94.6% (89.9%)	3.1% (6.1%)	5.4% (10.1%)
	金融業、保険業	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0% (90.0%)	100.0% (90.0%)	0.0% (10.0%)	0.0% (10.0%)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0% (82.4%)	100.0% (80.0%)	0.0% (17.6%)	0.0% (20.0%)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0% (87.0%)	100.0% (85.7%)	0.0% (13.0%)	0.0% (14.3%)
	教育、学習支援業	100.0% (84.2%)	100.0% (77.8%)	0.0% (15.8%)	0.0% (22.2%)
	医療、福祉	97.1% (93.4%)	97.4% (93.6%)	2.9% (6.6%)	2.6% (6.4%)
	複合サービス事業	95.0% (94.1%)	93.3% (92.3%)	5.0% (5.9%)	6.7% (7.7%)
	サービス業(他に分類されないもの)	96.6% (96.3%)	97.4% (94.3%)	3.4% (16.7%)	2.6% (5.7%)
	その他	#DIV/0! —	#DIV/0! —	#DIV/0! —	#DIV/0! —
	合計	96.7% (92.8%)	96.6% (92.0%)	3.3% (7.2%)	3.4% (8.0%)

※()内は、平成25年6月1日現在の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
31~300人	23 (27)	116 (106)	570 (526)	709 (659)
	3.2% (4.1%)	16.4% (16.1%)	80.4% (79.8%)	100.0% (100.0%)
31~50人	14 (19)	62 (56)	203 (203)	279 (278)
	5.0% (6.9%)	22.2% (20.1%)	72.8% (73.0%)	100.0% (100.0%)
51~300人	9 (8)	54 (50)	367 (323)	430 (381)
	2.1% (2.1%)	12.6% (13.1%)	85.3% (84.8%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	2 (1)	48 (46)	50 (47)
	0.0% (0.0%)	4.0% (2.1%)	96.0% (97.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	23 (27)	118 (107)	618 (572)	759 (706)
	3.0% (3.8%)	15.5% (15.2%)	81.4% (81.0%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	9 (8)	56 (51)	415 (369)	480 (428)
	1.9% (1.9%)	11.7% (11.9%)	86.5% (86.2%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成25年6月1日現在の数値。

「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	① 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度	② 基準該当者65歳以上の 継続雇用制度 (経過措置適用企業)	合計(①+②)
31~300人	393 (362)	177 (164)	570 (526)
	68.9% (68.8%)	31.1% (31.2%)	100.0% (100.0%)
31~50人	158 (160)	45 (43)	203 (203)
	77.8% (78.8%)	22.2% (21.2%)	100.0% (100.0%)
51~300人	235 (202)	132 (121)	367 (323)
	64.0% (62.5%)	36.0% (37.5%)	100.0% (100.0%)
301人以上	29 (29)	19 (17)	48 (46)
	60.4% (63.0%)	39.6% (37.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	422 (391)	196 (181)	618 (572)
	68.3% (68.4%)	31.7% (31.6%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	264 (231)	151 (138)	415 (369)
	63.6% (62.6%)	36.4% (37.4%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成25年6月1日現在の数値。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	自社以外の継続雇用先がある企業								合計 (①~⑦)
	① 自社のみ	② 自社、親会社・ 子会社	③ 自社、関連会 社等	④ 自社、親会社・ 子会社、関連 会社等	⑤ 親会社・子会社	⑥ 親会社・子会 社、関連会社 等	⑦ 関連会社等	小計 (②~⑦)	
31~300人	548 (510)	6 (8)	12 (2)	3 (4)	0 (2)	0 (0)	1 (0)	22 (16)	570 (526)
	96.1% (97.0%)	1.1% (1.5%)	2.1% (0.4%)	0.5% (0.7%)	0.0% (0.4%)	0.0% (0.0%)	0.2% (0.0%)	3.9% (3.0%)	100.0% (100.0%)
31~50 人	199 (200)	1 (0)	2 (1)	1 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	4 (3)	203 (203)
	98.0% (98.5%)	0.5% (0.0%)	1.0% (0.5%)	0.5% (0.5%)	0.0% (0.5%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	2.0% (1.5%)	100.0% (100.0%)
51~300 人	349 (310)	5 (8)	10 (1)	2 (3)	0 (1)	0 (0)	1 (0)	18 (13)	367 (323)
	95.1% (96.0%)	1.4% (2.5%)	2.7% (0.3%)	0.5% (0.9%)	0.0% (0.3%)	0.0% (0.0%)	0.3% (0.0%)	4.9% (4.0%)	100.0% (100.0%)
301人以上	41 (40)	3 (2)	0 (1)	4 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (6)	48 (46)
	85.4% (87.0%)	6.3% (4.3%)	0.0% (2.2%)	8.3% (6.5%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	14.6% (13.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	589 (550)	9 (10)	12 (3)	7 (7)	0 (2)	0 (0)	1 (0)	29 (22)	618 (572)
	95.3% (96.2%)	1.5% (1.8%)	1.9% (0.5%)	1.1% (1.2%)	0.0% (0.3%)	0.0% (0.0%)	0.2% (0.0%)	4.7% (3.8%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	390 (350)	8 (10)	10 (2)	6 (6)	0 (1)	0 (0)	1 (0)	25 (19)	415 (369)
	94.0% (94.9%)	1.9% (2.7%)	2.4% (0.5%)	1.4% (1.6%)	0.0% (0.3%)	0.0% (0.0%)	0.2% (0.0%)	6.0% (5.1%)	100.0% (100.0%)

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

				合計 (①+②+③)	報告した全ての企業
	① 定年制なし	② 65歳以上定年	③ 65歳以上までの 継続雇用制度(基準なし)		
31~300人	23 (27)	116 (106)	393 (362)	532 (495)	734 (712)
	3.1% (3.8%)	15.8% (14.9%)	53.5% (50.8%)	72.5% (69.5%)	100.0% (100.0%)
31~50人	14 (19)	62 (56)	158 (160)	234 (235)	288 (296)
	4.9% (6.4%)	21.5% (18.9%)	54.9% (54.1%)	81.3% (79.4%)	100.0% (100.0%)
51~300人	9 (8)	54 (50)	235 (202)	298 (260)	446 (416)
	2.0% (1.9%)	12.1% (12.0%)	52.7% (48.6%)	66.8% (62.5%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	2 (1)	29 (29)	31 (30)	51 (49)
	0.0% (0.0%)	3.9% (2.0%)	56.9% (59.2%)	60.8% (61.2%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	23 (27)	118 (107)	422 (391)	563 (525)	785 (761)
	2.9% (3.5%)	15.0% (14.1%)	53.8% (51.4%)	71.7% (69.0%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	9 (8)	56 (51)	264 (231)	329 (290)	497 (465)
	1.8% (1.7%)	11.3% (11.0%)	53.1% (49.7%)	66.2% (62.4%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成25年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上継続雇用」の合計である。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表5 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制なし	② 70歳以上定年	③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で70 歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した全ての 企業
			基準なし	基準あり			
31~300人	23 (27)	15 (15)	42 (40)	76 (65)	20 (9)	176 (156)	734 (712)
	3.1% (3.8%)	2.0% (2.1%)	5.7% (5.6%)	10.4% (9.1%)	2.7% (1.3%)	24.0% (21.9%)	100.0% (100.0%)
31~50人	14 (19)	8 (10)	18 (16)	29 (30)	7 (1)	76 (76)	288 (296)
	4.9% (6.4%)	2.8% (3.4%)	6.3% (5.4%)	10.1% (10.2%)	2.4% (0.3%)	26.4% (25.7%)	100.0% (100.0%)
51~300人	9 (8)	7 (5)	24 (24)	47 (35)	13 (8)	100 (80)	446 (416)
	2.0% (1.9%)	1.6% (1.2%)	5.4% (5.8%)	10.5% (8.4%)	2.9% (1.9%)	22.4% (19.2%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (2)	2 (2)	5 (7)	51 (49)
	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	5.9% (6.1%)	0.0% (4.1%)	3.9% (4.1%)	9.8% (14.3%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	23 (27)	15 (15)	45 (43)	76 (67)	22 (11)	181 (163)	785 (761)
	2.9% (3.5%)	1.9% (2.0%)	5.7% (5.7%)	9.7% (8.8%)	2.8% (1.4%)	23.1% (21.4%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	9 (8)	7 (5)	27 (27)	47 (37)	15 (10)	105 (87)	497 (465)
	1.8% (1.7%)	1.4% (1.1%)	5.4% (5.7%)	9.5% (8.0%)	3.0% (2.2%)	21.1% (18.7%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成25年6月1日現在の数値。

「70歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		希望者全員が65歳以上まで		70歳以上まで働ける企業割合	
北海道	98.9%	(97.3%)	72.9%	(70.2%)	17.6%	(17.1%)
青森	98.0%	(88.1%)	76.4%	(71.4%)	21.0%	(17.6%)
岩手	96.8%	(90.2%)	82.7%	(76.9%)	21.3%	(19.3%)
宮城	98.7%	(95.4%)	73.5%	(70.7%)	18.7%	(20.2%)
秋田	99.4%	(98.9%)	79.9%	(80.0%)	27.5%	(22.5%)
山形	97.3%	(90.8%)	69.2%	(63.9%)	15.5%	(14.6%)
福島	97.8%	(86.8%)	73.4%	(64.8%)	16.9%	(15.4%)
茨城	98.5%	(79.2%)	77.5%	(66.0%)	19.0%	(17.4%)
栃木	99.7%	(97.9%)	74.5%	(71.7%)	16.0%	(16.4%)
群馬	97.2%	(90.2%)	75.1%	(70.8%)	17.3%	(17.1%)
埼玉	98.4%	(93.5%)	78.1%	(74.0%)	19.8%	(18.6%)
千葉	96.1%	(92.3%)	71.8%	(69.1%)	24.0%	(24.1%)
東京	98.9%	(92.1%)	65.2%	(58.3%)	15.0%	(14.3%)
神奈川	97.5%	(92.6%)	70.7%	(66.8%)	18.0%	(17.7%)
新潟	98.5%	(95.3%)	74.2%	(72.8%)	18.6%	(14.6%)
富山	98.6%	(90.6%)	67.5%	(64.3%)	26.9%	(24.8%)
石川	96.8%	(89.6%)	73.0%	(69.5%)	17.0%	(17.7%)
福井	99.5%	(92.8%)	71.1%	(68.1%)	16.9%	(17.9%)
山梨	98.2%	(94.0%)	70.6%	(67.0%)	16.7%	(16.5%)
長野	98.9%	(91.0%)	75.9%	(70.8%)	22.4%	(20.6%)
岐阜	99.1%	(94.1%)	79.3%	(76.6%)	23.2%	(21.8%)
静岡	99.2%	(97.1%)	76.4%	(74.5%)	21.6%	(20.4%)
愛知	99.0%	(94.6%)	69.6%	(66.3%)	22.6%	(22.3%)
三重	99.8%	(98.7%)	78.0%	(76.5%)	23.1%	(22.4%)
滋賀	96.9%	(92.5%)	70.3%	(66.6%)	17.3%	(16.7%)
京都	97.1%	(91.6%)	73.8%	(70.3%)	16.9%	(17.8%)
大阪	98.2%	(95.2%)	66.3%	(62.2%)	18.5%	(18.2%)
兵庫	97.8%	(90.1%)	69.5%	(64.7%)	18.3%	(16.9%)
奈良	95.2%	(87.5%)	76.3%	(70.8%)	21.1%	(22.4%)
和歌山	98.2%	(94.9%)	75.5%	(71.2%)	20.1%	(19.9%)
鳥取	98.3%	(91.2%)	68.5%	(64.3%)	18.5%	(17.8%)
島根	99.7%	(96.9%)	77.6%	(75.5%)	25.5%	(25.1%)
岡山	97.3%	(80.8%)	71.2%	(63.1%)	22.4%	(21.5%)
広島	99.3%	(93.5%)	73.6%	(70.5%)	20.2%	(19.0%)
山口	98.8%	(93.4%)	73.1%	(69.9%)	24.3%	(23.6%)
徳島	96.7%	(92.8%)	71.7%	(69.0%)	23.1%	(21.4%)
香川	97.6%	(92.1%)	72.8%	(69.1%)	21.7%	(20.4%)
愛媛	99.2%	(96.4%)	65.2%	(62.5%)	23.0%	(22.8%)
高知	97.9%	(92.4%)	67.0%	(65.5%)	16.8%	(16.0%)
福岡	95.1%	(87.1%)	66.8%	(61.6%)	17.9%	(17.1%)
佐賀	97.9%	(91.1%)	64.4%	(63.7%)	18.4%	(16.7%)
長崎	96.4%	(82.5%)	70.2%	(63.2%)	20.8%	(19.5%)
熊本	96.4%	(86.7%)	71.6%	(64.0%)	16.4%	(15.2%)
大分	99.1%	(96.2%)	81.8%	(78.6%)	20.6%	(19.3%)
宮崎	96.1%	(89.0%)	75.7%	(68.2%)	22.9%	(21.0%)
鹿児島	97.7%	(96.0%)	76.5%	(74.3%)	19.1%	(17.4%)
沖縄	94.8%	(84.6%)	66.5%	(61.0%)	17.2%	(16.4%)
全国計	98.1%	(92.3%)	71.0%	(66.5%)	19.0%	(18.2%)

※31人以上規模企業の状況

※()内は、平成25年6月1日現在の数値。

表7-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者		定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継 続雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
			継続雇用者数	継続雇用者数 に該当し引き続き継 続雇用された者	継続雇用者数 (継続雇用を希望し ない者)	継続雇用者数 (継続雇用を希望しない者)	継続雇用者数 (継続雇用を希望しない者)	継続雇用者数 (継続雇用を希望したが継 続雇用されなかった者)			
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	395	1,430	1,130 79.0% (74.9%)	25 1.7% (0.9%)	300 21.0% (24.0%)	0 0.0% (1.1%)	203				
うち女性	220	633	529 83.6% (82.7%)	3 0.5% (0.3%)	104 16.4% (17.0%)	0 0.0% (0.3%)	93				

※過去1年間(平成25年6月1日から平成26年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成25年6月1日現在の数値。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表7-2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用でき る年齢に到達し た者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継 続雇用された者)		継続雇用修了者数 (継続雇用の更新を希望し ない者)		継続雇用修了者数 (基準に該当しない者)	
			継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継 続雇用された者)	継続雇用修了者数 (継続雇用の更新を希望し ない者)	継続雇用修了者数 (基準に該当しない者)	継続雇用修了者数 (基準に該当しない者)		
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(61歳)がいる企業	75	247	212 85.8% (88.8%)	26 10.5% (10.4%)	9 3.6% (0.8%)			
うち女性	38	107	96 89.7% (89.9%)	10 9.3% (8.9%)	1 0.9% (1.2%)			

※平成25年6月1日から平成26年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している

()内は、平成25年6月1日現在の数値。

表8 年齢別常用労働者数

(人)

	年齢計	60歳以上合計		
		60～64歳	65歳以上 (うち70歳以上)	
5 規模人以上 企業上	平成17年	67,883人	3,394人	1,053人
	平成18年	69,817人	3,345人	1,041人
	平成19年	71,221人	3,029人	1,168人
	平成20年	76,514人	4,880人	1,369人
	平成21年	76,229人	5,599人	1,520人
	平成22年	73,175人	5,622人	1,432人
	平成23年	79,431人	6,493人	1,408人
	平成24年	79,318人	6,765人	1,627人
	平成25年	84,384人	7,531人	2,066人
	平成26年	87,322人	8,373人	2,547人
	平成21年	87,585人	6,808人	1,852人
	平成22年	84,474人	6,857人	1,806人
	平成23年	91,712人	7,958人	1,802人
	平成24年	91,162人	8,148人	2,014人
3 規模人以上 企業上	平成25年	96,196人	9,021人	2,525人
	平成26年	98,714人	9,889人	3,073人

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)